

2022年2月25日

～第73回 静岡県版 景気ウォッチャー調査(2022年1月)～

新型コロナ第6波の影響で悪化判断に転じる

静岡経済研究所(理事長 馬瀬和人)では、1月下旬に実施した「景気ウォッチャー調査」の結果をとりまとめましたので、ご案内します。

—現状判断—

- 県内景気の「現状判断指数(方向性)」は37.9と、前回10月調査(57.8)から△19.9ポイントと大きく悪化し、景気の“横ばい”を示す指数「50」を下回った。
 - 家計消費関連では、コロナ感染再拡大による来客数の減少を受けて、飲食関連やサービス関連が大幅に悪化した。事業所向けビジネス関連でも、取引先の業況悪化による受注減少により、悪化判断に転じた。
- 雇用関連は、新型コロナの影響によって企業の採用姿勢が二極化していることを受け、横ばい判断となった。

—先行き判断—

- 2～3カ月先の景況感を示す「先行き判断指数(方向性)」は48.0と、現状判断(37.9)を+10.1ポイント上回るが、横ばいを示す「50」に届かず、悪化判断となった。
- 家計消費関連では、コロナ感染拡大の長期化を懸念する声が多く、飲食や小売関連の慎重姿勢を反映して悪化判断となった。事業所向けビジネス関連は経済活動の停滞不安から悪化判断となった。一方、雇用関連は求人数の回復が期待され、改善判断となった。

※本件のお問い合わせ先 担当(酒井 悠太)

第73回 静岡県版 景気ウォッチャー調査 (2022年1月)

新型コロナ第6波の影響で悪化判断に転じる

現状判断 (D.I.=37.9)

コロナ第6波が到来し、飲食・サービス関連が急激に悪化

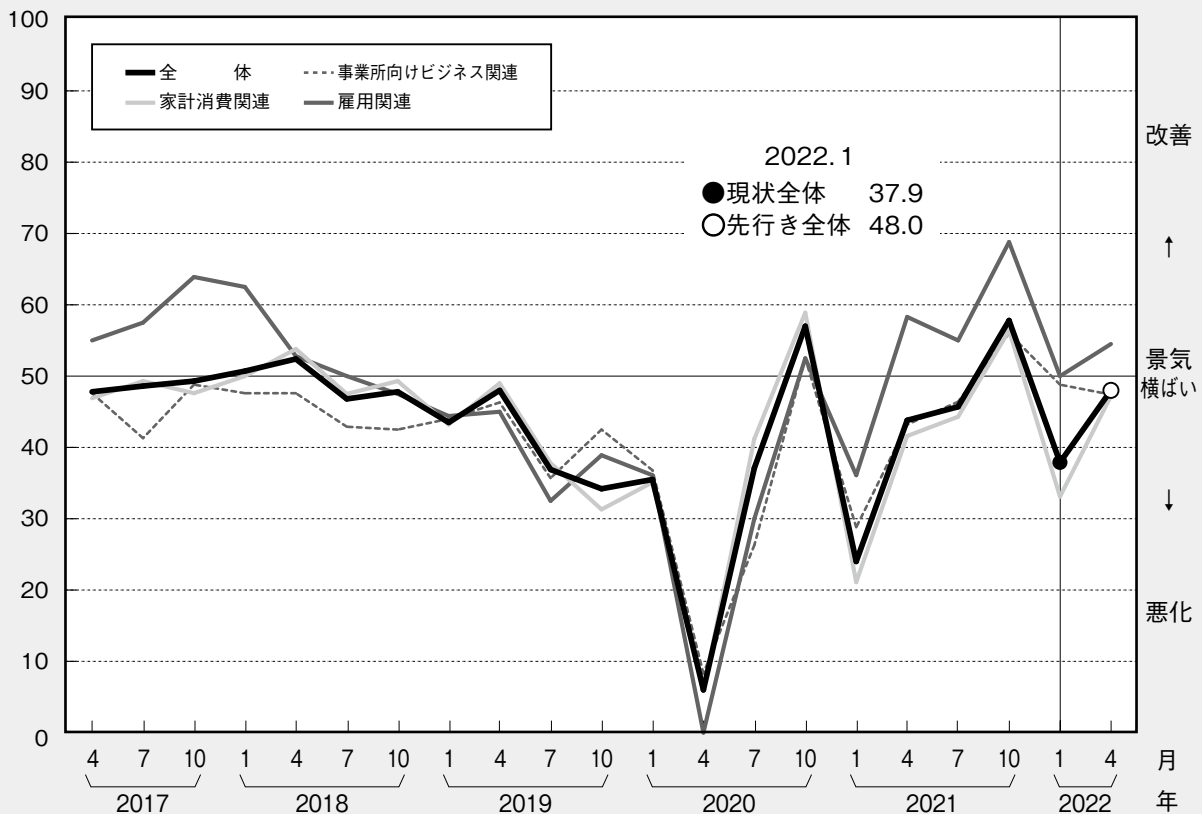
- ・家計消費関連 (D.I.=33.1) コロナ感染再拡大により、来客数が減少し悪化判断
- ・事業所向けビジネス関連 (D.I.=48.8) 取引先の業況悪化で、受注減少
- ・雇用関連 (D.I.=50.0) 企業の採用姿勢の二極化を受けて、横ばい判断

先行き判断 (D.I.=48.0)

コロナ禍の長期化懸念と回復期待が入り混じりつつ、小幅の悪化

- ・家計消費関連 (D.I.=47.2) 小売・飲食は改善までに至らず
- ・事業所向けビジネス関連 (D.I.=47.4) 経済活動の停滞懸念拭えず、悪化判断続く
- ・雇用関連 (D.I.=54.5) 求人数の回復が期待され、改善判断

図表1 現状判断指数(D.I.)の推移と先行き判断指数(D.I.)



【D.I.は50が「景気横ばい」、上回れば「改善」、下回れば「悪化」の傾向を示す】

2022年1月調査の現状判断指数は37.9と、前回10月調査（57.8）から△19.9ポイントと大きく悪化し、景気の“横ばい”を示す指数「50」を下回った（図表1、2）。また、2～3カ月先の景況感を示す先行き判断指数は48.0と、現状判断と同様に「50」を下回った（図表1、5）。

現状判断については、コロナ感染再拡大による来客数の減少を受けて、住宅関連を除くすべての家計消費関連が悪化判断となった。事業所向けビジネス関連では、取引先の業況悪化による受注の減少を受け、悪化判断に転じた。雇用関連については、新型コロナの影響によって企業の採用姿勢の二極化が進み、横ばい判断となった。

先行きについては、家計消費関連はコロナ感染拡大の長期化を懸念する声が多く、飲食や小売関連の慎重姿勢を反映して悪化判断となった。事業所向けビジネス関連は新型コロナの感染再拡大による経済活動の停滞不安から悪化判断となった。一方、雇用関連では求人数の回復が期待され、改善判断となった。

調 査 の 要 領

- (1) 調査目的：景気に関連した動きを観察できる立場にある人の協力を得て、景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断を調査することを目的にしている。
- (2) 調査対象・方法：経済活動の動向を敏感に反映する事象を観察できる業種から選定した担当者にアンケート調査
 - ・家計消費関連（n=70）
 - （内訳）小売関連（n=25）…………… 百貨店、スーパー、乗用車販売など
 - 飲食関連（n=10）…………… 飲食店、外食チェーンなど
 - サービス関連（n=24）…………… 観光ホテル、旅行代理店など
 - 住宅関連（n=11）…………… 不動産販売、住宅販売など
 - ・事業所向けビジネス関連（n=20）…………… 印刷、広告代理店、運輸など
 - ・雇用関連（n=10）…………… 人材派遣、職業紹介など
- (3) 調査事項：現在の景気の水準について/景気の現状に対する判断（3カ月前との比較）/その判断理由と追加説明および具体的状況の説明など（自由回答）/景気の先行きに対する判断（2～3カ月前の予想）
- (4) 調査時点：2022年1月下旬
- (5) 回答状況：調査対象109名のうち、有効回答を寄せていただいた方は100名で、有効回答率は91.7%である。

*景気判断指数とは、景気の現状や先行きに対する判断を点数化（下表）し、それらに各判断の構成比（%）を乗じて指数（D.I.）化したものである。これにより、判断指数（方向性）においては、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」の傾向を示すこととなる。

評 価	現 状 判 断	良 く な っ て い る	や や 良 く な っ て い る	変 わ ら な い	や や 悪 く な っ て い る	悪 く な っ て い る
	先 行 き 判 断	良 く な る	や や 良 く な る	変 わ ら な い	や や 悪 く な る	悪 く な る
	点 数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

現状判断 コロナ第6波が到来し、飲食・サービス関連が急激に悪化

家計消費関連 (D.I.=33.1) コロナ感染再拡大により、来客数が減少し悪化判断

家計消費関連の現状判断は33.1と、前回から△23.3ポイント低下し、横ばいを示す「50」を大幅に下回り、悪化判断となった。内訳をみると、小売関連(37.5)では「1月のオミクロン株感染拡大により自粛が進み、再び取扱高が低迷してきている」(商店街)とともに、「オミクロン株の影響で、1月に入ってすぐ来客数が減った」(文房具販売)など来客数の落ち込みが顕著。飲食関連(27.5)やサービス関連(22.9)でも、「第5波が終了し戻りかけていた来客数が、第6波の到来で再び減ってきている」(外食チェーン)や「第6波によるキャンセルにより、1～2月の予約は半減している」(観光ホテル)など、コロナ感染再拡大の影響による来客数の減少を嘆く声が多い。一方、住宅関連(50.0)では、「全般的に購買意欲は高く、戸建、マンション販売件数も増加傾向」(住宅・マンション販売)など、前向きな意見もみられ、横ばい判断となった。

事業所向けビジネス関連 (D.I.=48.8) 取引先の業況悪化で、受注減少

事業所向けビジネス関連は48.8と、前回から△7.2ポイント低下し、横ばいを示す「50」を下回った。「飲食業界の取引先の案件取り止めが増加している」(印刷)や「自動車産業の減産拡大によって業務量が減少している」(運送)など、取引先の業況悪化による受注減少を挙げる声が多く聞かれた。

雇用関連 (D.I.=50.0) 企業の採用姿勢の二極化を受けて、横ばい判断

雇用関連は50.0と、前回から△18.8ポイント低下し、横ばい判断にとどまった。「発注元について、調子の良い会社と悪い会社に二極化している」(人材派遣)など、新型コロナウイルスの影響で企業の採用意欲が左右されているとの声が挙がった。

図表2 現状判断指数D.I.の推移

分野	調査時期	2020年				2021年				2022.1月	
		1月	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	今回	前回比
全体		35.5	6.0	37.1	57.0	24.0	43.8	45.7	57.8	37.9	△19.9
家計消費関連		34.9	5.9	41.2	58.9	21.1	41.6	44.3	56.4	33.1	△23.3
	小売関連	33.0	9.4	44.2	55.0	26.7	42.0	41.1	53.7	37.5	△16.2
	飲食関連	30.6	0.0	37.5	59.4	12.5	37.5	40.0	63.9	27.5	△36.4
	サービス関連	38.5	0.0	38.0	63.6	7.6	41.3	45.8	59.8	22.9	△36.9
	住宅関連	35.0	15.0	42.5	60.0	42.5	45.0	55.6	50.0	50.0	+0.0
事業所向けビジネス関連		37.5	8.3	26.3	52.5	28.8	43.2	46.4	56.0	48.8	△7.2
雇用関連		36.1	0.0	30.0	52.5	36.1	58.3	55.0	68.8	50.0	△18.8
全国*		40.6	9.5	41.3	53.6	30.1	39.4	47.7	56.2	35.9	△20.3

*内閣府「景気ウォッチャー調査」(原数値)

<現状判断の回答構成比>

現状判断の回答構成比をみると、“(やや)良くなっている”が大きく減少する一方で、“(やや)悪くなっている”が大きく増加して過半数を占めている。

なかでも、“悪くなっている”は全体で見ると16.8%だが、飲食関連で50.0%、サービス関連では37.5%のウォッチャーが“悪くなっている”としており、これらの業種で悲観的な見方が広がっている様子がうかがわれる。

図表3 現状判断の回答構成比

調査時期 回答	2021年 10月 (%)	2022年 1月 (%)	差 (ポイント)
良くなっている	4.9	2.0	△ 2.9
やや良くなっている	41.7	18.8	△ 22.9
変わらない	34.0	24.8	△ 9.2
やや悪くなっている	18.4	37.6	+ 19.2
悪くなっている	1.0	16.8	+ 15.8

<現状判断の理由>

家計消費関連では、“(やや)悪くなっている”の判断理由として、「来客数の動き」に回答が集まった。「人通りが少なくなっている」(靴販売)など、新型コロナの感染再拡大に伴い、人流が減少したとの声が多い。

事業所向けビジネス関連では、“(やや)悪くなっている”の判断理由として、「冬のボーナスの金額を見ても、年々少なくなっており、なかには不支給のところもある」(社労士事務所)など、「取引先の様子」を挙げる声が多かった。

雇用関連では、“変わらない”の判断理由として、「登録者数が増えない」(人材派遣)、「少子高齢化の影響もあり、求職者の動きが鈍い」(人材派遣)など「求職者の動き」が挙げられた。

図表4 景気の現状判断理由

<家計消費関連(n=67)>

景気の判断理由	来客数の動き	販売量の動き	客単価の動き	お客様の様子	競争相手の様子	左記以外
(やや)良くなっている(n=9)	1	6	0	2	0	0
変わらない(n=17)	12	3	1	0	0	1
(やや)悪くなっている(n=41)	24	10	1	4	0	2

<事業所向けビジネス関連(n=18)>

景気の判断理由	受注量や 販売量の動き	受注価格や 販売価格の動き	取引先の様子	競争相手の様子	左記以外
(やや)良くなっている(n=6)	5	0	1	0	0
変わらない(n=3)	3	0	0	0	0
(やや)悪くなっている(n=9)	1	0	5	0	3

<雇用関連(n=11)>

景気の判断理由	求人の動き	求職者の動き	採用者数の動き	雇用形態の様子	周辺企業の様子	左記以外
(やや)良くなっている(n=4)	4	0	0	0	0	0
変わらない(n=4)	0	2	1	0	1	0
(やや)悪くなっている(n=3)	1	0	0	1	0	1

※nは、回答先数(ただし、判断理由の無回答・複数回答先を除く)

先行き判断

コロナ禍の長期化懸念と回復期待が入り混じりつつ、小幅の悪化

家計消費関連 (D.I.=47.2) 小売・飲食は改善までに至らず

家計消費関連の先行き判断は47.2と、現状判断 (33.1) を+14.1ポイント上回るも、横ばいを示す「50」に届かず、悪化判断となった。内訳をみると、小売関連 (43.3) では、「新型コロナウイルスの勢いにもよるが、今後しばらくは集客イベントが実施できない」(スーパー) など、コロナ禍の長期化を懸念する声が多い。飲食関連 (40.0) は、「第6波の影響は、今後2~3カ月は続くと思われる」(外食チェーン) など、年度内はコロナ感染の影響が続くとの意見が聞かれる。一方、サービス関連 (50.0) では、「新型コロナウイルスが、3回目のワクチン接種により収束することを期待している」(ビジネスホテル) といった声も挙がり、横ばい判断となった。住宅関連 (56.8) では、「購買意欲はたまっているはずなので良くなるだろう」(住宅・マンション販売) など、今後の需要の顕在化への期待を反映し、改善判断となった。

事業所向けビジネス関連 (D.I.=47.4) 経済活動の停滞懸念拭えず、悪化判断続く

事業所向けビジネス関連は47.4と、現状判断 (48.8) を△1.4ポイント下回り、横ばいを示す「50」を割り込み、悪化判断が続く。「コロナによる経済活動停滞の長期化が懸念される」(運送) や「オミクロン株の影響で経済のめぐりが再び悪くなり、中小企業には打撃だと思う」(社労士事務所) など、経済活動の停滞を懸念する声が多く聞かれた

雇用関連 (D.I.=54.5) 求人数の回復が期待され、改善判断

雇用関連は54.5と、現状判断 (50.0) を+4.5ポイント上回り改善判断となった。「輸送用機械器具製造業について、半導体等の部品の供給も改善傾向にあり、徐々にコロナ前の状況に向かっていく」(職業紹介) や、「新型コロナの収束を見込んで、4月採用の相談が増える見込み」(職業紹介) など、求人数の回復を期待する声があった。

図表5 現状・先行き判断指数D.I.

分野	調査時期	2022.1月		
		現状	先行き	差
全体		37.9	48.0	+ 10.1
家計消費関連		33.1	47.2	+ 14.1
小売関連		37.5	43.3	+ 5.8
飲食関連		27.5	40.0	+ 12.5
サービス関連		22.9	50.0	+ 27.1
住宅関連		50.0	56.8	+ 6.8
事業所向けビジネス関連		48.8	47.4	△ 1.4
雇用関連		50.0	54.5	+ 4.5
全国*		35.9	43.6	+ 7.7

図表6 現状・先行き判断の回答構成比

回答	調査時期	2022.1月		
		現状(%)	先行き(%)	差(ポイント)
良くなる (良くなっている)		2.0	1.0	△ 1.0
やや良くなる (やや良くなっている)		18.8	30.7	+ 11.9
変わらない		24.8	31.7	+ 6.9
やや悪くなる (やや悪くなっている)		37.6	32.7	△ 4.9
悪くなる (悪くなっている)		16.8	4.0	△ 12.8

*内閣府「景気ウォッチャー調査」(原数値)

総括

足元の景況感は大幅な悪化、小売や飲食は先行きに慎重な見方

今回の景気判断を総括すると、現状判断指数は37.9と、前回調査57.8から△19.9ポイントと大きく悪化し、景気の横ばいを示す指数「50」を下回った。「家計消費関連」では、コロナ感染再拡大の影響で、飲食関連やサービス関連が大幅に悪化した。「事業所向けビジネス関連」でも、取引先の業況悪化による受注減少により、悪化判断に転じた。「雇用関連」は、企業の採用姿勢が二極化していることを受け、横ばい判断に転じた。

先行き判断指数は48.0と、現状判断（37.9）を+10.1ポイント上回るが、横ばいを示す「50」に届かず、悪化判断となった。「家計消費関連」では、サービス関連が横ばい判断となるものの、小売や飲食関連は悪化との見方が続く。「事業所向けビジネス関連」でも、経済活動の停滞を不安視し、悪化判断となった。一方、「雇用関連」は求人数の回復期待から改善判断となっている。

以上、静岡県内のウォッチャーによる景気判断は、飲食やサービスなど家計消費関連で落込みが目立ち、足元で大きく悪化した。今後については、住宅や雇用関連に回復期待が感じられるものの、小売や飲食で慎重な見方が根強い。3回目のワクチン接種の進展などによりコロナ感染がいったん落ち着き、消費の現場に活気が戻ることを期待したい。

(酒井 悠太)

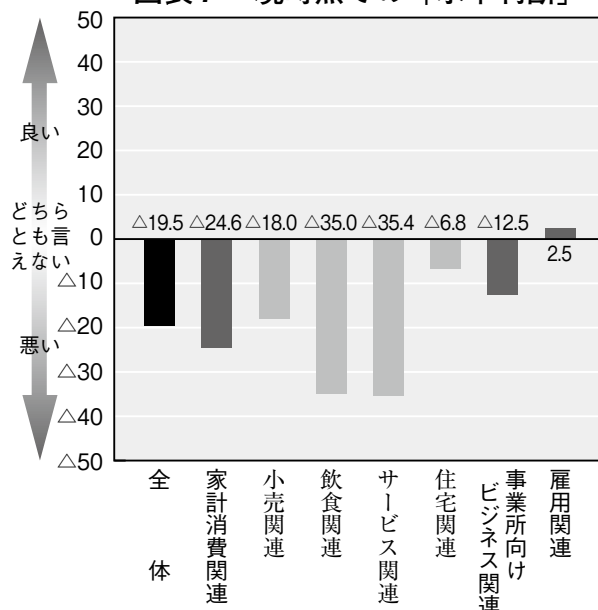
<参考>

現時点の景気は、雇用関連を除くすべての分野で“悪い”との判断

現時点での景気が“良いか悪い”を聞いた「水準判断」は△19.5と、基準値「0」を下回った(図表7)。

家計消費関連は△24.6で、とりわけ、飲食関連(△35.0)とサービス関連(△35.4)の落込みが目立つ。事業所向けビジネス関連も△12.5と“悪い”と判断された。一方、雇用関連は+2.5で唯一“良い”との判断となった。

図表7 現時点での「水準判断」



※現在の景気に対する判断を点数化して各判断の構成比を乗じた上で、「どちらとも言えない」をゼロとして数値化したもので最大値は+50、最小値は△50。プラスであれば景気が「良い」、マイナスであれば景気が「悪い」ことを示す。